

【参考資料】

用語の解説（計画中*で記した用語を解説しています。）

※冊子作成にあたっては用語の解説は、計画本文中の該当ページに掲載いたします。

行	用語	説明
あ	I o T	Internet of Things（モノのインターネット）の略。あらゆるモノがインターネットにつながっている状況、あるいはその技術。例えば、家庭ではテレビやエアコンなどの家電製品がインターネットにつながることで外出先から操作が可能となる。また、生産現場では産業機械がインターネットにつながることで全体管理が可能となり、生産の効率化などが期待されている。
	I C T	Information and Communications Technologyの略。情報通信技術のこと。
	赤ちゃんの駅	おむつ替えや授乳ができるスペースの愛称。
	明日の農業担い手育成塾	就農を希望する者を確実に希望地での就農に導くため、関係機関が連携して概ね2年間の実践研修の実施、農地の確保等を行う支援体制。
	新しい認知症観	認知症になったら何もできなくなるのではなく、認知症になってからも、一人一人が個人としてできること・やりたいことがあり、住み慣れた地域で仲間等とつながりながら、希望を持って自分らしく暮らし続けることができるという考え方。
	あと数マイル・プロジェクト	将来の人口・需要や新たな技術の動向等を十分に把握した上で、公共交通及び道路網の更なる利便性向上策について、これまでの経緯等も踏まえつつ検討し、限られた予算の中で、県境路線を含めた効果の高い部分について、重点的に整備を進めるもの。
	アフリカ豚熱	アフリカ豚熱ウイルスの感染による豚、いのししの伝染病。強い感染力と高い致死率が特徴であり、養豚産業に及ぼす影響が甚大であることから、国際的に最も警戒すべき家畜伝染病の一つ。日本国内では過去に発生はない。発生した場合には、家畜伝染病予防法に基づき、発生農場の豚は全て殺処分。
	新たな地域公共交通	利用者の予約や需要に応じて運行する乗合型の交通であるデマンド交通や、運転手を必要としない自動運転バスなど、新たな技術や多様な輸送資源を活用して地域の移動手段を確保するもの。
	新たなモビリティサービス	自動運転やA Iを活用したデマンド交通など先進技術を活用した多様な交通サービスの総称。
	暗号資産	インターネット上で流通する電子的な資産。データを中央集権的に管理せず、ネットワーク上の多数の参加者が共有・検証し合うことで信頼性を確保する仕組みである分散型台帳技術などが用いられている。
	E S G投資	従来の財務情報だけでなく、環境（Environment）・社会（Social）・ガバナンス（Governance）要素も考慮した投資。
	eスポーツ	エレクトロニック・スポーツ（Electronic Sports）の略。コンピュータゲーム（ビデオゲーム）をスポーツ競技として捉える際の名称。
	E B P M	Evidence-based Policy Makingの略。客観的なデータ（エビデンス）に基づく政策立案。
	石綿	天然に存在する繊維状鉱物で、アスベストとも呼ばれる。安価で丈夫なため、昭和30年頃から多くの建築物等に使用されていたが、石綿の粉じんを吸い込むと肺がんや中皮腫を発症するおそれがあり、平成18年9月以降原則として使用が禁止されている。
	生命（いのち）の安全教育	生命の尊さを学び、性暴力の根底にある誤った認識や行動、また、性暴力が及ぼす影響などを正しく理解した上で、生命を大切に考える考えや、自分や相手、一人一人を尊重する態度等を、発達段階に応じて身に付けることを目指すもの。
	イノベーション	新しいものを生産する、あるいは既存のものを新しい方法で生産すること。創造的活動による新製品開発、新生産方法の導入、新マーケットの開拓、組織の改革等が挙げられる。
	医療的ケア	人工呼吸器による呼吸管理、喀痰（かたん）吸引その他の医療行為のこと。
	インクルーシブ教育システム	障害者が精神的及び身体的な能力などを最大限度まで発達させ、自由な社会に参加することを可能とするための、障害のある者と障害のない者が共に学ぶ仕組み。障害のある者が教育制度一般から排除されないこと、自己の生活する地域において初等中等教育の機会が与えられること、個人に必要な「合理的配慮」が提供されることなどが必要となる。

行	用語	説明
あ	ウェルビーイング	well（よい）とbeing（状態）からなる言葉。世界保健機関（WHO）では、ウェルビーイングのことを個人や社会のよい状態として、健康と同じように日常生活の一要素であり、社会的、経済的、環境的な状況によって決定されるとされている。
	AI	Artificial Intelligenceの略。人工的な方法による学習、推論、判断などの知的な機能の実現及び人工的な方法により実現した当該機能の活用に関する技術。
	AED	Automated External Defibrillatorの略。自動体外式除細動器のこと。体外に貼った電極の付いたパッドから自動的に心臓の状態を判断し、心室細動という不整脈に対し、電気ショックで心臓の状態を正常に戻す機能を持っている。
	SNS	Social Networking Serviceの略。人と人との社会的なつながりを形成・促進するためのオンラインサービスの総称である。利用者は共通の興味・関心や知人などを基に様々な交流を図ることができ、オンライン上のつながりを通じて新たな人間関係を構築する場として活用される。自治体などの公的機関も情報発信者として参加し、行政情報や地域情報を住民へ届ける手段としても利用されている。
	SNS型投資詐欺	インターネット上に著名人の名前・写真を悪用した嘘の投資広告を出したり、メッセージを送るなどして、SNSに誘導し、投資金や手数料などという名目で、ネットバンキングなどの手段により金銭などだまし取る犯罪。
	遠隔臨場技術	現場など離れた場所にいる者の視点映像や音声などについて、別の場所にいる者とリアルタイムで共有することで、別の場所にいる者が状況を把握・確認・指示できる技術。
	オープンイノベーション	企業内部と外部のアイデア・技術を組み合わせることで新たな製品やサービスを生み出す経営手法。
	オープンデータ	国、地方公共団体及び事業者が保有する官民データのうち、国民誰もがインターネット等を通じて容易に利用（加工、編集、再配布等）できるよう、①営利目的、非営利目的を問わず二次利用可能なルールが適用されたもの、②機械判読に適したものの、③無償で利用できるものといういずれの項目にも該当する形で公開されたデータのこと。
	大宮スーパー・ボールパーク構想	大宮公園の主要施設である野球場、サッカー場などの競技施設の再整備等を通じて魅力向上を図り「試合がある日もない日も楽しめる公園」とする構想。
	親の学習	家庭の教育力の向上を目指して行われる学習。中学生・高校生対象の「親になるための学習」と親対象の「親が親として育ち、力をつけるための学習」がある。
	オレンジリボンキャンペーン	児童虐待の現状を広く知らせ、児童虐待を防止し、虐待を受けた子どもが幸福になれるようにという気持ちを込めて、オレンジ色のリボンを広めていく市民運動。児童虐待防止推進月間である11月には、国や地方公共団体でオレンジリボンを活用した啓発活動を実施している。
	温室効果ガスの排出量取引制度	企業が自ら設定した排出削減目標に基づいて、排出枠を取引する仕組み。
	オンライン診療	医師-患者間において、情報通信機器を通して、患者の診察及び診断を行い診断結果の伝達や処方等の診療行為をリアルタイムにより行う行為。
	オンライン服薬指導	薬剤師が患者に対して薬の正しい服薬方法を説明する服薬指導を、ビデオ通話等の手段を使ってオンラインで行うこと。
か	カーボンニュートラル	人為的な発生源による温室効果ガスの排出量と森林などの吸収源による吸収量を均衡させる（実質的な排出量をゼロにする）こと。
	カーボンプライシング	CO ₂ の排出に価格を付けることで排出者の行動を変え、温室効果ガス削減を促す政策手法。
	かかりつけ薬剤師・薬局	地域包括ケアシステムの一翼を担い、患者一人一人の服薬状況を把握し、薬の飲み合わせや副作用などの薬に関する相談をはじめ、健康管理について気軽に相談ができる薬剤師・薬局のこと。
	カスタマーハラスメント	顧客等の言動であって、就業者が従事する業務の性質その他の事情に照らして社会通念上許容される範囲を超えたものにより当該就業者の就業環境が害されること。
	学校応援団	学校における学習活動、安全確保、環境整備等について、ボランティアとして協力・支援を行う保護者・地域住民による活動組織。
	学校における働き方改革	教職員の長時間勤務を是正し、子どもたちへのよりよい教育を実現するために、学校の業務や組織体制を見直す取組。
	活樹	森林を将来に受け継いでいくため、森林資源の活用や木材の利用拡大を図り、森林の循環利用を進めていくこと。
	合併処理浄化槽	し尿及び生活雑排水（台所、風呂、洗濯等に使用した水）を戸別にまとめて処理する生活排水処理施設。し尿のみを処理する単独処理浄化槽に比べて、河川等の公共用水域の汚濁を大幅に軽減する効果がある。

行	用語	説明
か	環境コミュニケーション	事業者、住民、行政などの関係者が、化学物質など環境に関する情報を共有し、意見交換をすることにより相互理解を深める活動のこと。住民の事業所に対する不安の解消や化学物質の排出抑制につながる。
	関係人口	移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様に関わる人々。
	観光地域づくり法人（DMO）	Destination Management/Marketing Organizationの略。地域の多様な関係者と協働し、データに基づく戦略策定など科学的アプローチを取り入れた観光地域づくりの司令塔となる法人。本県では、県内全域を活動エリアとするDMOとして（一社）埼玉県物産観光協会が観光庁に登録されている。
	感染症指定医療機関	感染症法第6条第12項に規定する感染症指定医療機関のうち、「特定感染症指定医療機関」、「第一種感染症指定医療機関」及び「第二種感染症指定医療機関」に限るものとする。
	企業人材サポートデスク	県内中小企業の人材確保支援の拠点。さいたま、川越、熊谷の県内3か所にあるサポートデスクにおいて、企業からの人材確保に関する相談への対応や、求職者に訴求しやすい求人票の作成の支援を行うほか、企業と求職者とのマッチングのための面接会を実施している。
	危険ドラッグ	麻薬、覚醒剤や大麻に化学構造を似せて作られた薬物。身体にどんな影響があるか分からず、乱用による健康被害が発生しており、最悪の場合死に至ることがある。規制を逃れるために使用目的をハーブ、アロマ、お香などと称して、インターネットやSNS等で販売されている。近年では、危険ドラッグを含んだ電子たばこのリキッドやお菓子の販売も確認されている。
	揮発性有機化合物（VOC）	Volatile Organic Compoundsの略。炭素を含む化合物のうち、揮発しやすく大気中で気体となる性質を持つ化合物の総称。塗料、インクなどに含まれ、微小粒子状物質（PM _{2.5} ）や光化学オキシダント等の原因物質。
	GAP	Good Agricultural Practice（農業生産工程管理）の略。農業に関する法律や規則、モラルを守ることにより、食品安全、労働安全、環境保全、人権保護、農場経営管理に配慮した人と環境にやさしい持続的な農業経営を行うこと。
	キャリア教育	一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方の実現を促す教育。
	救急医療情報システム	医療機関、消防機関をインターネット回線で結び、医療機関が入力した診療の可否情報等に基づき、救急隊による搬送先医療機関の検索、県民への医療機関の案内を行うもの。
	教科等横断的な学習	文系・理系といった枠にとらわれず、各教科等の学びを基盤としつつ、様々な情報を活用しながらそれを統合し、課題の発見・解決に生かしていくための学習。
	共生社会	障害を理由とする差別を解消し、障害者と障害者でない者とが分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら、地域の中で共に手を取り合って暮らすことのできる社会。
	緊急交通路	大規模災害の発生時又は発生が予想される場合に、人命救助や物資輸送等を的確かつ円滑に行うため、災害対策基本法等の規定に基づき、区間又は区域を定めて、都道府県公安委員会が緊急通行車両等以外の車両の通行禁止又は制限をする交通規制を実施した道路。
	緊急輸送道路	災害直後から、避難・救助をはじめ、物資供給等の応急活動のために、緊急車両の通行を確保すべき重要な路線で、高速自動車国道、一般国道及びこれらを連絡する幹線的な道路。
	グリーンインフラ	社会資本整備や土地利用等のハード・ソフト両面において、自然環境が有する多様な機能を活用し、持続可能で魅力ある国土・都市・地域づくりを進める取組。
	グリーントランスフォーメーション（GX）	温室効果ガスを大量に排出する化石燃料から、太陽光や風力などのクリーンエネルギーへと転換を進め、経済や社会の仕組みそのものを持続可能な方向へと変革していく取組。
	ケアラー	高齢、身体上、精神上的の障害又は疾病等により援助を必要とする親族、友人その他の身近な人に対して、無償で介護、看護、日常生活上の世話その他の援助を行っている者。ケアラーの中でも、18歳未満の者はヤングケアラーという。
	建築物環境配慮制度	建築主に建築物の省エネルギー化、リサイクル材の使用、緑化対策など、総合的な環境配慮の取組を促す、埼玉県地球温暖化対策推進条例に基づく制度。 床面積2,000m ² 以上の建築物については、その取組を記載した計画の提出を義務付け、概要を公表するもの。

行	用語	説明
か	光化学オキシダント	工場や自動車の排出ガス等に含まれる窒素酸化物や揮発性有機化合物（VOC）が太陽の紫外線で光化学反応を起こすことにより発生する有害な酸化性物質。
	高規格道路	人流・物流の円滑化や活性化によって、経済活動を支えるとともに、激甚化、頻発化、広域化する災害からの迅速な復旧・復興を図るため、主要な都市や重要な空港・港湾を連絡するなど、高速自動車国道を含め、これと一体となって機能する路線。県内では、新大宮上尾道路や東埼玉道路、核都市広域幹線道路等がある。
	高次脳機能障害	事故や病気などで脳に損傷を受けた後、記憶力や注意力の低下などの症状が現れ、日常生活や社会生活に支障が出る障害のこと。症状は損傷を受けた脳の部分や範囲によって異なり、記憶障害、注意障害、遂行機能障害、社会的行動障害などがある。
	高等技術専門校	職業能力開発促進法に基づき、県が設置している職業能力開発校の名称。求職者及び在職者を対象に職業訓練を実施しており、県内に6校1分校ある。高等技術専門校の一施設である職業能力開発センターでは障害者を対象とした職業訓練も実施している。
	高病原性鳥インフルエンザ	国際獣疫事務局（WOAH）の診断基準により高病原性と判定されたA型インフルエンザウイルスの感染による鶏、あひる、うずら、七面鳥等の伝染病。感染した場合はほとんどの鳥が死亡するなど、養鶏産業に及ぼす影響が甚大であることから、国際的に最も警戒すべき家畜伝染病の一つ。発生した場合には、家畜伝染病予防法に基づき、発生農場の鳥は全て殺処分。
	合理的配慮	障害のある人が日常生活や社会生活を送る上で妨げとなる社会的障壁を取り除くために、状況に応じて行われる配慮。
	コストプッシュ型のインフレ	原材料価格や賃金などの生産コストが上昇することによって引き起こされる物価上昇。
	こどもの居場所	家でも学校でもなく居場所と思えるような場所。代表的な居場所として、こども食堂、無料塾、プレーパーク、多世代交流拠点などがある。
	こどもまんなか社会	全てのこども・若者が、日本国憲法、こども基本法及びこどもの権利条約の精神にのっとり、生涯にわたる人格形成の基礎を築き、自立した個人としてひとしく健やかに成長することができ、心身の状況、置かれている環境などにかかわらず、ひとしくその権利の擁護が図られ、身体的・精神的・社会的に将来にわたって幸せな状態（ウェルビーイング）で生活を送ることができる社会。
	コミュニティ・スクール	学校運営協議会を設置している学校。学校運営協議会は、育てたいこども像、目指すべき教育ビジョンを保護者や地域と共有し、目標の実現に向けて共に協働していく仕組み。
	コミュニティバス	交通空白地域、不便地域の解消等を図るため、市町村等が主体的に計画し、運行する乗合バスや乗合タクシー。
	混雑時平均旅行速度	朝（7時、8時台）又は夕方（17時、18時台）の混雑する時間帯において道路を走行する自動車の平均速度のうち、調査区間の上下で遅い方向の速度から算出。
さ	サーキュラーエコノミー	生産から廃棄までのあらゆる段階で資源の徹底的な循環利用を図り、その取組を企業の収益につなげていく経済活動。
	サーキュラーエコノミー推進センター埼玉	令和5年6月に新都心ビジネス交流プラザに設置された資源の効率的・循環的な利用（循環経済（サーキュラーエコノミー））に取り組む県内企業に対して、相談対応やマッチング等で支援するワンストップ拠点
	サービス付き高齢者向け住宅	安否確認や生活相談サービス等を提供するバリアフリー構造の高齢者専用住宅。事業者は都道府県知事等から登録を受ける。
	災害時連携病院	災害時に、災害拠点病院と連携し、中等症患者や容態の安定化した重症患者等の受入れ等の役割を担う病院。
	再生可能エネルギー	太陽光、太陽熱、風力、水力、地熱、バイオマス等、永続的に利用することができるエネルギーの総称。
	在宅医療連携拠点	病気をもちながらも住み慣れた地域で自分らしく過ごす在宅医療を可能とするため、ケアマネジャーの資格を持つ看護師などが地域の医療・介護を横断的にサポートする相談窓口。県内全ての郡市医師会に設置されている。
	在宅薬学総合体制加算	在宅患者に対する薬学的管理及び指導を行うにつき必要な体制を評価するもの。
	埼玉県学力・学習状況調査	本県のこどもたちの学力や学習状況を把握するための調査で、小学校4年生から中学校3年生までを対象としたもの。学習内容の定着度や一人一人の学力の伸びを把握することで、教育施策や指導の改善を図る。この調査では、学力のほか、自制心、自己効力感、勤勉性、やり抜く力等の非認知能力についても調査をしている。

行	用語	説明
さ	埼玉しごとサポート	県内8市町（所沢市、草加市、川越市、加須市、春日部市、深谷市、秩父市、伊奈町）と共同運営し、全年齢の求職者を対象に就職相談から職業紹介までの一貫した就業支援を実施している就業支援施設。
	埼玉しごとセンター	武蔵浦和合同庁舎（ラムザタワー）に開設している就業支援施設。県が行う就職相談等のサービスと国が運営するハローワークの職業紹介を一体化し、求職者のニーズに応じてワンストップで就職支援を実施している。
	SAITAMA出会いサポートセンター	埼玉県・市町村・企業等が連携して運営している県の公的な結婚支援センター（通称「恋たま」）。
	埼玉版スーパー・シティプロジェクト	コンパクト（必要な機能が集積しゆとりある魅力的な拠点を構築）、スマート（新たな技術の活用などによる先進的な共助を実現）、レジリエント（誰もが暮らし続けられる持続可能な地域を形成）の3つの要素を兼ね備えた持続可能なまちづくりを市町村や民間企業などとともに取り組むもの。
	埼玉版FEMA	平時からシナリオやプロトコルを定めて訓練や研修を繰り返すことにより、国、市町村、消防、警察、自衛隊のほか、関係民間事業者等との強固な連結を推進するとともに、防災人材を育成することで災害対応力を強化する埼玉県独自の取組。
	さいたま緑のトラスト運動	県内の優れた自然及び貴重な歴史的環境を開発から守り、県民共有財産とした後世に残すため、県民や企業の皆様からいただいた税金や寄付金などを「さいたま緑のトラスト基金」に積み立て、公有地化を進める運動。
	埼玉未来大学	シニアの「学び直し」と「再チャレンジ」を応援するため令和2年に開校。元気に自立して地域社会でいきいきと活躍するための知識や習慣を身に付ける「ライフデザイン科」、NPOやボランティア団体、ソーシャルビジネスの立ち上げや運営を学ぶ「地域創造科」、空き家の利活用やコミュニティカフェの開設など希望する地域活動に直結するノウハウを習得する「専門学科」がある。
	SAITAMAリバーサポーターズ	県内で川との共生や保全に取り組む個人、団体や企業がサポーターとして参加することができる仕組み。サポーターとなることで県から資材提供等の支援を受けたり、SNS等で川に関する情報を受け取ることができるなどのメリットがある。
	彩の国ロードサポート制度	道路の清掃活動や、植樹帯の花植え等の美化活動をボランティアで行う住民団体などに対し、県が用具や花苗の提供、表示板の設置等の支援を行う制度。
	サイバー攻撃	重要インフラの基幹システムに対する電子的攻撃、又は重大な障害で電子的攻撃による可能性が高いもの（サイバーテロ）、情報通信技術を用いた諜報活動（サイバーインテリジェンス）の総称。
	サイバーセキュリティ	電磁的方式により記録され、又は発信され、伝送され、若しくは受信される情報の漏えい、滅失又は毀損の防止その他の当該情報の安全管理のために必要な措置並びに情報システム及び情報通信ネットワークの安全性及び信頼性の確保のために必要な措置が講じられ、その状態が適切に維持管理されていること。
	サイバー犯罪	コンピュータ、ネットワーク、又はその他のデジタルデバイスを使用して行われる様々な犯罪活動。
	里親	保護者の疾病その他様々な理由により、家庭において養育を受けることが困難となった児童を、自らの家庭で愛情と理解を持って養育することを希望し、所定の研修、審査を経て里親名簿に登録された者。
	ジェネリック医薬品	先発医薬品と治療学的に同等であるものとして製造販売が承認された医薬品。後発医薬品ともいう。一般的に研究開発に要する費用が低く抑えられることから、先発医薬品に比べて薬価が安く、患者の経済的負担の軽減や医療保険財政の改善が期待できる。
	ジェンダー主流化	あらゆる施策において、固定的性別役割分担、性差別、偏見等が社会的に作られたものであることを意識する視点を取り入れることで、一つの施策が結果として男女間で格差をもたらしていないかを点検し、施策効果の向上を図るもの。
	ジェンダーの視点	性別による固定的役割分担、性差別、偏見等が長年にわたり人々の中に形成された社会的に作られたものであることを意識する視点。
	ジェンダー平等	性別（ジェンダー）に関わらず、平等に責任や権利、機会を分かち合うこと。なお、ジェンダーとは社会的・文化的に形成された性別（男性像や女性像など）を指す。

行	用語	説明
さ	市街地再開発事業	老朽木造建築物が密集した市街地等において、細分化された敷地を統合して不燃化された共同建築物に建て替え、駅前広場、公園、街路等の公共施設の整備等を行うことにより、高度利用が図られた快適で安全なまちに改善する事業。
	事業継続力強化計画	中小企業者等が策定した防災・減災の事前対策に関する計画を経済産業大臣が認定する制度で、中小企業のための取り組みやすいBCPと位置づけられている。
	自主防災組織	災害が発生したときに初期消火や避難誘導等の活動を自主的に行う地域住民組織。
	次世代校務DX	校務系・学習系ネットワークの統合や校務支援システムのクラウド化、データ連携基盤の創出等により、ロケーションフリーやデータに基づく学習指導等の高度化を実現し、教員の働き方改革や教育の質向上を目指す取組。
	次世代校務DX環境	次世代校務DXを実現するために、強固なアクセス制御による対策の実施、ネットワーク統合、クラウド型校務支援システムの整備、データの可視化・利活用を行うための機能の整備などといった要素を含む環境。
	自然共生サイト	国が認定する「民間などの取組によって生物多様性の保全が図られている区域」のこと。
	自然増減	出生数と死亡数の差。
	指定管理鳥獣	集中的かつ広域的に管理が必要なものとして、国が指定した鳥獣。ニホンジカ、イノシシ、ツキノワグマ及びヒグマが指定されている。
	児童福祉施設	児童福祉法に定められた次の施設。助産施設、乳児院、母子生活支援施設、保育所、幼保連携型認定こども園、児童厚生施設、児童養護施設、障害児入所施設、児童発達支援センター、児童心理治療施設、児童自立支援施設、児童家庭支援センター、里親支援センター。
	児童養護施設	保護者のない児童、虐待されている児童等環境上養護を要する児童を入所させて、これを養護するとともに、退所した者に対する相談等、自立のための援助を目的とする施設。
	渋沢MIX	約500もの企業の創立に携わった埼玉県出身の偉人である渋沢栄一が、適切な人や企業をマッチングすることで企業を成長に導いたことに倣い、人々が出会い、つながり、共創することで、新たな価値を生み出すイノベーション創出拠点。
	社会増減	転入者数と転出者数の差。
	若年無業者	15～34歳の非労働力人口（就業者と完全失業者以外の者）のうち、家事も通学もしていない者。
	周産期医療	周産期とは、妊娠満22週から出生後満7日未満までの期間をいう。この時期は母子共に異常が発生しやすく、突発的な緊急事態に備えて、産科・小児科双方から一貫した総合的な医療体制が必要であることから、特に周産期医療と表現されている。
	柔軟な働き方	テレワークや勤務シフトの選択制など、時間や空間の制約にとらわれない働き方。
	主権者教育	政治の仕組みについて必要な知識の習得のみならず、主権者として社会の中で自立し、他者と連携・協働しながら、社会を生き抜く力や地域の課題解決を社会の構成員の一員として主体的に担う力を育む教育。
	主体的・対話的で深い学び	主体的な学びとは、学習活動を見通し、振り返り、課題を解決していこうとすること。対話的な学びとは、学び合い等、他者と協働すること等によって、多様な見方・考え方を学ぶこと。深い学びとは、見方・考え方を働かせて、自分自身の次の課題を見つけること。
	生涯現役社会	働く意欲のある高齢者が能力や経験を生かし、年齢に関わりなく働くことができる社会。
	消防広域化	市町村が消防事務（消防団の事務を除く）を共同して処理すること又は市町村が他の市町村に消防事務を委託することにより、スケールメリットを生かし消防体制を強化すること。
	職業教育	一定又は特定の職業に従事するために必要な知識、技能や態度を育てる教育。
	女性キャリアセンター	働きたい女性や働く女性を支援する就業支援施設。女性の仕事に関する相談やセミナー、職場体験、ハローワーク求人情報の検索・職業紹介を行っている。
	針広混交林	針葉樹と広葉樹が混じり合った森林。異なる樹種が混在することにより、枝や根が健全に育ち、水源かん養機能の向上が期待できる。また、樹種が豊富になることで生物多様性の向上等にも寄与する。

行	用語	説明
さ	侵略的外来生物	外来種の中で、地域の自然環境に大きな影響を与え、生物多様性を脅かすおそれのあるもののこと。
	水源かん養機能	森林の土壌により雨水、融雪水を一度貯留し、徐々に河川に放出させて、洪水や渇水を緩和することや水質の浄化を行うこと。
	SKIPシティ	Saitama Kawaguchi Intelligent Parkの略。中小企業の振興と次世代映像産業の導入・集積並びに国際競争力を備えた人材育成を目的とした施設。このうち、彩の国ビジュアルプラザでは、映像ミュージアムやインキュベートオフィス、各種貸出施設等を備えており、今後の映像産業を支える人材の育成を図っている。
	スマートインターチェンジ	高速道路の本線やサービスエリア、パーキングエリア、バスストップから乗り降りができるように設置されるインターチェンジ。通行可能な車両（料金の支払方法）を、ETCを搭載した車両に限定している。
	スマート技術	農林業においては、ロボット、AI、IoTなど、作業の省力化や精密化などのために使用される先端技術。
	スマート農業	ロボット技術やICT等を活用して、省力化・精密化や高品質生産の実現等を推進している農業。
	スマート林業	ロボット技術やICT等を活用して、森林施業の効率化・省力化や需要に応じた木材生産等を推進している林業。
	政策指標（KGI）	最終的な目標を定量的に評価するための指標。KGIはKey Goal Indicatorの略。県の施策効果のほか、民間活動や社会経済情勢などの要因によっても変動する。
	精神障害にも対応した地域包括ケアシステム	精神障害の有無や程度にかかわらず、誰もが安心して自分らしく暮らすことができるよう、医療、障害福祉・介護、住まい、社会参加（就労など）、地域の助け合い、普及啓発（教育など）が包括的に確保されたシステム。高齢者に対する「地域包括ケアシステム」における、必要な支援を地域の中で包括的に確保するという理念を、精神障害者のケアにも応用したもの。
	生成AI	人間が入力した質問・作業指示（プロンプト入力）などに応じて文章・画像などを生成するAI。
	性的マイノリティ	同性愛者・両性愛者・出生時に割り当てられた性別と自認する性別が一致しない人などのこと。性的少数者、セクシュアルマイノリティともいう。
	施策指標（KPI）	目標を達成するための取組の進捗状況を定量的に測定する指標。KPIはKey Performance Indicatorの略。県の取組による直接的又は間接的な影響により成果が発現する。
	専攻医	日本専門医機構が定めた専門医の取得を目的とする研修期間中の医師。一般的に専門研修期間は、大学卒業後3～6年目、臨床研修後に専門医を取得するまでの期間を指す。
	全国学力・学習状況調査	文部科学省が実施する、全国的にこどもたちの学力・学習状況を把握するための調査で、小学校6年生及び中学校3年生を対象としたもの。
た	大規模事業所	エネルギー使用量が3か年度連続して一定規模以上の事業所。
	第三セクター鉄道	地方公共団体が出資又は出えんを行っている会社法に基づき設立された法人等（第三セクター）が運営する鉄道及び軌道、又はこれを運営する鉄道事業者及び軌道事業者。
	タスク・トランスフォーメーション（TX）	タスク（Task）と変革を意味するトランスフォーメーション（Transformation）により作られた造語で、デジタルと人間、それぞれに適したタスクを見極め、業務の更なる効率化とサービス向上を目指すこと。
	男女共同参画推進センター	男女共同参画社会づくりのための総合拠点。男女共同参画社会の実現に向けた県の施策を実施するとともに、県民や市町村の男女共同参画の取組を支援することを目的として、情報収集・提供事業、相談事業、講座・研修事業などを行っている。
	地域学校協働活動	保護者、地域住民、企業やNPOなどの幅広い地域関係者の参画を得て、地域全体でこどもたちの学びや成長を支えるとともに、「学校を核とした地域づくり」を目指して、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して行う様々な活動。
	地域クラブ活動	地域の運営団体・実施主体による地域スポーツクラブ活動及び地域文化クラブ活動。
	地域ケア会議	多職種の協働による個別ケースの支援を通じた①地域支援ネットワークの構築、②高齢者の自立支援に資するケアマネジメント支援、③地域課題の把握などを行う会議。
	地域包括ケアシステム	医療や介護が必要になっても、できるだけ住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、日常生活圏域の中で、医療、介護、介護予防、生活支援、住まいが包括的に提供される体制。

行	用語	説明
た	地域包括支援センター	市町村が設置し、高齢者や家族に対する総合相談や介護予防ケアマネジメント、虐待の防止や早期発見など権利擁護事業、ケアマネジャーへの支援などを行う機関。
	チームオレンジ	認知症の本人やチーム運営の研修を受けた認知症サポーター等が支援チームを作り、認知症の人やその家族の支援ニーズに合った具体的な支援につなげる仕組み。
	治山施設	山崩れ、地すべり、土石流等の山地災害の未然防止や被害の軽減、災害の復旧のために設置するダムや土留等の工作物。
	知的財産の活用	発明、考案、著作物など人間の創造的活動により生み出されるもの、商標、商号等事業活動に用いられる商品や役務を表示するもの、営業秘密その他の事業活動に有用な技術上や営業上の情報を商品化・技術化し、ビジネスに結び付けること。
	中山間地域	山間や山沿いの、山林や傾斜地が多く、まとまった平地が少ない地域のこと。農業を含め、事業活動が平地と比べて不利となっている。
	D L A	Dialogic Language Assessment (対話型アセスメント) の略。対話を通して日本語での日常会話の能力や、教科学習に不可欠な学習語彙の習得状況、思考力を客観的に測定・把握する対話型評価手法。
	ディーゼル車運行規制	県の粒子状物質排出基準に適合しないディーゼル車(軽油を燃料とし、用途が「貨物」・「乗合」・「特種」の自動車のうち、一部の型式)について県内での運行を禁止するもの。ただし、県が指定した粒子状物質減少装置を装着すれば運行が可能になる。
	デジタルトランスフォーメーション(D X)	デジタル(Digital)と変革を意味するトランスフォーメーション(Transformation)により作られた造語。様々なモノやサービスがデジタル化により便利になったり効率化され、その結果デジタル技術が社会に浸透することで、それまでには実現できなかった新たなサービスや価値が生まれる社会やサービスの変革を意味する。
	デマンド交通	スマートフォンアプリや電話予約など利用者のニーズに応じて柔軟な運行を行う公共交通の一形態。
	テレワーク	Tele(離れて)とWork(仕事)を組み合わせた造語。情報通信技術を活用した時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方。
	電子処方箋	電子化された処方箋。処方箋の電子化は、医療機関と薬局の連携や服薬管理の効率化等に資するだけでなく、電子版お薬手帳等との連携により、患者自らが服薬等の医療情報の履歴を電子的に管理し、健康増進への活用の第一歩になるなど、多くのメリットがある。
	統合型校務支援システム	児童生徒の学習・出席席・成績管理、通知表・指導要録作成、教職員間の情報共有等の多岐にわたる機能を持つ、学校における広く「校務」と呼ばれる業務全般を実施するために必要となる機能を持つシステム。
	道路啓開体制	緊急車両等の通行のため、1車線でも通れるように早急に最低限のがれきの排除や放置車両の移動等を行い、救援ルートを開けられるよう取り組む体制。
	特殊詐欺	被害者に電話やSNSなどを通じて、対面することなく信頼させ又は関係を深めて信用させ、指定した預貯金口座への振込みその他の方法により、現金などをだまし取る犯罪(現金などを脅し取る恐喝及び隙を見てキャッシュカードなどを窃取する窃盗含む。)の総称。
	特定鳥獣管理計画	人と鳥獣との軋轢を解消するとともに、長期的な観点からこれらの鳥獣の個体群の保護管理を図ることを目的として、都道府県知事が策定する計画。
匿名・流動型犯罪グループ(トクリュウ)	SNSや求人サイト等を利用して実行犯を募集する手口により特殊詐欺等を広域的に実行するなどの集団。各種資金獲得活動により得た収益を吸い上げている中核部分は匿名化され、実行犯はSNS等でその都度募集され流動化しているなどの特徴を有する。	
土地区画整理事業	一定のエリアで、道路、公園、河川等の公共施設を一体的に整備・改善し、土地の区画を整え宅地の利用の増進を図る事業。	
ドメスティック・バイオレンス(D V)	配偶者や恋人等親密な関係にある(あった)者から振るわれる暴力。	
な	ながら運転	携帯電話等を手で保持して通話したり、画面に表示された画像を注視するなど携帯電話等を操作しながら運転すること。令和6年11月1日道路交通法の改正により罰則が強化された。
	認定こども園	教育及び保育を一体的に提供する施設。幼稚園機能と保育所機能の両方を併せ持つ施設。

行	用語	説明
な	認定農業者	農業経営基盤強化促進法に基づき、経営改善を図るための農業経営改善計画を作成・申請し、市町村等から認定を受けた者。農業経営改善計画とは、農業者が経営規模の拡大や生産方式の合理化等について、5年後の改善目標とその達成に向けた方策をまとめた計画。
	農業集落排水	公共用水域の水質を保全し、農山村における生活環境を改善するため、農山村地域における生活雑排水やし尿等の汚水を処理する施設。
	農商工連携	農業者と商工業者が通常の商取引関係を超えて協力し、お互いの強みを生かして売れる新商品・新サービスの開発、生産等を行い需要の開拓を行うこと。
	農振農用地	農業振興地域の整備に関する法律に基づき、県が農業振興を図るべき地域として指定する農業振興地域において、概ね10年以上にわたり農業上の利用を確保すべき土地として市町村が認定する農用地区域内の土地
	農地中間管理事業	担い手への農地の集積・集約化を促進するため、農地の中間的受皿となる組織（農地中間管理機構）を通じた農地の借受け、貸付けを行う事業。
	農福連携	障害者等が農業分野で活躍することを通じ、自信や生きがいを持って社会参画を実現していく取組。
は	バイオマス	間伐材や稲わら、家畜の排せつ物等の生物由来の再生可能な有機性資源。
	バスまちスポット	バス停留所の近くで、バスを気軽に待てる施設として、店舗や公共施設、病院等を登録する制度。バスの時刻表の掲示・配布のほか、施設により様々なサービスを提供している。
	働き方改革	働く人々が、個々の事情に応じた多様で柔軟な働き方を、自分で選択できるようにするための改革。
	発達支持的生徒指導	特定の課題を意識することなく、全ての児童生徒を対象に、児童生徒の発達の過程を学校や教職員が支えていくという視点に立って進められる生徒指導。
	発達障害	自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障害、学習障害（LD）、注意欠陥多動性障害（ADHD）、その他これに類する脳機能の障害であってその症状が通常低年齢において発現するもの。
	パパ・ママ応援ショップ	高校生相当年齢（18歳に達して最初の3月31日まで）までの子又は妊婦及びその家族が、協賛店舗にて県公式LINEなどで優待カードを提示することにより、特典を受けられる店舗。
	パンデミック	国境や大陸を越え、世界中に広がった感染症の流行。
	BOD	Biochemical Oxygen Demand（生物化学的酸素要求量）の略。河川水や工場排水などに含まれる有機物が一定時間、一定温度の下で微生物によって生物化学的に酸化される際に消費される酸素の量のこと。数値が大きいほど汚濁の程度が高い。
	BCP	Business Continuity Plan（業務継続計画又は事業継続計画）の略。自然災害等の緊急事態に遭遇した場合において、中核となる業務（事業）の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における業務（事業）継続のための方法、手段などを取り決めておく計画。
	PFOS・PFOA	Perfluorooctane sulfonic acid（ペルフルオロオクタンスルホン酸）・Perfluorooctanoic acid（ペルフルオロオクタンスルホン酸）の略。有機フッ素化合物（PFAS）の一種であり、過去に様々な工業で利用されていた。環境中での残留性や健康影響への懸念から、日本を含む多くの国で規制が進んでいる。
	微小粒子状物質（PM2.5）	大気中に浮遊する物質のうち、粒径2.5μm（マイクロメートル：μm=100万分の1m）以下の小さな物質。肺の奥深くまで入りやすく健康への影響も大きいと考えられている。
	非認知能力	認知能力ではない能力全般。本県の調査では、自己効力感（自分への自信、自己肯定力など）、自制心（イライラしない、心の平静を保てるなど）、勤勉性（やるべきことをやるなど）、やりぬく力（粘り強い、根気があるなど）、向社会性（相手の気持ちを考える、親切にするなど）のこと。
	病児保育	病気や病気回復期にあり、集団保育が困難で、保護者の勤務等の都合により家庭で保育できない児童を医療機関や保育所等に付設された専用スペースで一時的に保育するほか、保育中に体調不良になった児童への緊急対応等を行うこと。
	ファシリティマネジメント	土地、建物、工作物などの資産を経営資源として捉え、総合的、長期的な観点でコストと便益の最適化を図り、経営の視点で資産を戦略的かつ適正に保有・処分・更新・利活用することをいう。

行	用語	説明
は	ファミリーホーム	養育者（児童の養育に相当の知識と経験を有する一定の要件を満たした里親もしくは児童福祉施設等の養育従事経験者）の住居において、家庭的な養育環境の下で、最大6人の児童を養育し、児童の自立を支援する事業。
	F E M A	Federal Emergency Management Agency（連邦緊急事態管理庁）の略。昭和54年（1979年）に米国で設置された危機管理対応の政府機関。その後、国土安全保障省（DHS）の傘下に入った。
	フィッシング詐欺	実在のサービスや企業をかたり、偽のメールやSMS（携帯電話のショートメッセージ）で偽サイトに誘導し、IDやパスワードなどの情報を盗んだり、マルウェアに感染させたりする犯罪。
	フォーマット	埼玉県危機・災害対応プロトコールで定める情報共有や目標設定等のための様式。
	豚熱	豚熱ウイルスの感染による豚、いのししの急性熱性伝染病。強い伝染力と高い致死率が特徴であり、養豚産業に及ぼす影響が甚大であることから、国際的に最も警戒すべき家畜伝染病の一つ。発生した場合には、家畜伝染病予防法に基づき、発生農場の対象となる豚は殺処分。
	不本意非正規雇用者	正規の職員・従業員の仕事がないために、やむを得ず非正規雇用の職に就く者。
	プレコンセプションケア	望む人が妊娠・出産を実現できるようにするために、思春期から妊娠・出産に関する正しい知識を持ち、自分のライフプランにあった健康管理を意識すること。
	プレミアムいちご県	一般社団法人日本野菜ソムリエ協会から、最もおいしいいちごを生産している県として認定されたもの。
	プロジェクトマネジメント	期限付きで特定の成果物やサービスを創造するための活動を、計画的かつ統合的に構築・管理する手法。
	プロトコール	危機・災害対応時の情報共有の迅速化と戦略的な目標設定等のための手順を定めたもの。
	平成8年（1996年）より古い基準で建設された橋りょう	兵庫県南部地震を契機に「橋、高架の道路等の技術基準」（道路橋示方書）の改定が行われる以前の基準で建設された橋りょう。
	保安林	洪水や濁水の緩和、土砂流出の防止等を目的に、森林法に基づいて指定され、伐採等の行為が制限される森林。
	妨害運転	他の車両等の通行を妨害する目的で、交通の危険を生じさせるおそれのある方法によって行われた「一定の違反」を、妨害運転（交通の危険のおそれ）をして、その運転によって、高速自動車国道等において他の車両を停止させるなど、道路における著しい交通の危険を生じさせた場合を妨害運転（著しい交通の危険）と定義されている。
	放課後子供教室	全てのこどもを対象として、放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用し、地域住民の参画を得て、勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等を行うもの。
	放課後児童クラブ	保護者が労働などにより昼間家庭にいない小学生に対し、授業の終了後に提供される適切な遊び及び生活の場。
	保険薬局	健康保険法に基づき、療養の給付を行う薬局として厚生労働大臣の指定を受けたもの。
	ほ場整備	農業生産性の向上を図るため、農地の区画、用排水路及び道路の整備を併せて実施すること。
	ポップカルチャー	大衆向けの文化全般のことを表すが、現在では「訴求力が高く、等身大の現代日本を伝えるもの」という意味でも使われる。具体的には、漫画、アニメ、映画、ゲーム、ライトノベル、ポピュラー音楽、テレビ等のことを指す。
	ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物	ポリ塩化ビフェニル（PCB）を含む廃棄物。PCBは、変圧器やコンデンサー等の絶縁油として使用されていたが、有害性が判明したため、製造や輸入、新たな使用が禁止されており、政令で定める期間が経過する日までに処分を委託することが義務付けられている。
ま	マネー・ローンダリング	犯罪によって得た収益を、その出所や真の所有者が分からないようにして、捜査機関などによる収益の発見や検挙などを逃れようとする行為。
	ママ・パパ・リフレッシュ事業	こども連れでも安心して利用できるサービスを企業等に提供いただく事業。
	ミッシングリンク	主要都市間等を連絡する幹線道路等のうち未整備の部分。

行	用語	説明
ま	民有林	国有林以外の森林のこと。個人、会社・寺社等が所有する私有林及び都道府県・市町村が所有する公有林などの総称。
	名目GDP	物価変動を考慮せず、その時点での市場価格に基づいて算出された国内総生産（GDP）。一定期間に国内で生産された財（モノ）・サービスの付加価値の合計額。経済の規模を把握する指標。物価変動の影響を受ける実質GDPと区別される。
	メタバース空間	インターネット上の仮想空間で、ユーザーがアバターを通じて複数人で同時に相互作用・活動できる環境。
	目標設定型排出量取引制度	エネルギー使用量が3か年度連続して一定規模以上の事業所ごとにCO ₂ 排出削減目標を設定し、目標達成を求める制度。目標の達成に、他者の削減量、再生可能エネルギー及び森林吸収量等を利用（排出量取引）できる。
や	ヤングケアラー	高齢、身体上、精神上の障害又は疾病等により援助を必要とする親族、友人その他の身近な人に対して、無償で介護、看護、日常生活上の世話その他の援助を行っている18歳未満の者。
	UX	User Experienceの略。ユーザーが商品やサービス、サイトを通じて得られる体験や経験のこと。
	遊休農地	現在、耕作されておらず、今後とも耕作されないと見込まれる農地。病害虫の発生原因となるほか、農村景観を阻害するため、発生防止と解消・活用対策が早急な課題となっている。
	要緊急安全確認大規模建築物	昭和56年5月31日以前に建築工事に着手した、いわゆる「旧耐震基準」による建築物で、多数の者が利用するもの（学校、病院、店舗、ホテル等）のうち大規模なもの。
	要配慮者	高齢者、障害者、難病患者、乳幼児、妊産婦等、災害時の避難行動や情報伝達、避難生活等に特に配慮が必要な者。
ら	ライフスキル教育	日常生活で生じる様々な問題や要求に対して、建設的かつ効果的に対処する力をこどもたちに身に付けさせることで、望ましい行動変容に結び付ける教育方法。コミュニケーションを重視する教育方法であることから、いじめや不登校、非行・問題行動等の課題解決に有効である。
	ランサムウェア攻撃	不正かつ有害に動作させる意図で作成された悪意のあるソフトウェアや悪質なコードの一種。データを暗号化して対価を要求する不正プログラムで、ネットワーク機器のぜい弱性を狙ったり、データを窃取したりする手口。
	立地適正化計画	都市計画区域が指定されている市町村において、居住誘導区域と都市機能誘導区域、防災指針を定め、人口減少社会に対応したコンパクト・プラス・ネットワークの考えに基づき、持続可能な都市構造への転換を推進するため、市町村が作成する計画。
	流域治水	気候変動の影響による水災害の激甚化・頻発化等を踏まえ、堤防の整備、ダム建設・再生などの対策をより一層加速するとともに、集水域から氾濫域にわたる流域に関わるあらゆる関係者が協働して水災害対策を行う考え方。
	流域貯留浸透施設	河川への雨水の流出を抑制・軽減するため、学校、公園、住宅等に設ける雨水を一部貯留又は浸透させる施設。調整池や透水性舗装のほか、地表に設置したますを通して雨水を地中に浸透させる雨水浸透ます等がある。
	流行初期医療確保措置対象医療機関	県と締結している医療措置協定（感染症法第36条の3）に基づき、新興感染症の流行初期において、県の要請から原則7日以内に病床の確保や発熱外来を実施する医療機関。
	臨床研修医	臨床研修とは、医師が一般的な診療において頻繁に関わる負傷又は疾病に適切に対応できるよう、基本的な診療能力を身に付けることを目的に実施される研修のこと。この研修期間中の医師を「臨床研修医」という。2年以上の臨床研修が必修とされている。
	レガシー	英語で「遺産」を意味する言葉。
	レジリエンス	元々は「弾力性」や「しなやかに適応できる力」などの意味。この場合は困難な状況や変化にしなやかに適応できる力のことを指す。
	レファレンスサービス	図書館職員が、利用者の質問や調査ニーズに応じて必要な資料や情報を提供・案内する、調査・相談サービス。
	労働力人口	15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせた人口のこと。
	6次産業化	農業者が農産物の生産（1次産業）に加え、加工（2次産業）や流通・販売（3次産業）にも主体的に関わり、農業経営に新たな付加価値を取り込むこと。1次×2次×3次=6次産業。